



2024年1月24日

各位

会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大森 礼 仁
(コード番号：7130 東証プライム・福証)
問合せ先 常務執行役員 CFO 長野 正 毅
財 務 部 長
(Tel. 092-412-0711)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2024年1月16日開催の取締役会において決議しました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	3,234円
(2) 発行価格の総額		12,936,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	3,100.6円
(4) 払込金額の総額		12,402,400,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	6,201,200,000円 6,201,200,000円
(6) 申込期間		2024年1月25日（木）～2024年1月26日（金）
(7) 払込期日		2024年1月31日（水）
(8) 受渡期日		2024年2月1日（木）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		600,000株
(2) 売出価格	1株につき	3,234円
(3) 売出価格の総額		1,940,400,000円
(4) 申込期間		2024年1月25日（木）～2024年1月26日（金）
(5) 受渡期日		2024年2月1日（木）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき		3,100.6円
(2) 払込金額の総額		上限	1,860,360,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限	930,180,000円 930,180,000円
(4) 申込期日			2024年2月26日（月）
(5) 払込期日			2024年2月27日（火）

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日	2024年1月24日（水）
(2) 算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の株価（終値）	3,335円
(3) ディスカウント率	3.03%

2. 一般募集の募集株式数

4,000,000株

なお、上記の募集株式数のうち 305,100 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2024年1月27日（土）から2024年2月22日（木）までの間

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限 14,182,165,000 円については、①2024年3月までに 10,000,000,000 円をコンフェックスホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）に係る借入金の一部返済資金に、②2026年3月までに 4,182,165,000 円を福岡県筑後市にある筑後工場及び併設する筑後共配センターの福岡県八女市への移転及び拡張に係る設立のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

なお、詳細につきましては、2024年1月16日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。